

# 地方の声を国政へ

今定例会に提出された教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願は、全員賛成で採択し、議員発議により意見書として提出され可決しました。また、同じく議員発議による意見書2件も全員賛成で可決しました。

可決した3件は、八女市議会の意見書として関係行政庁に送付しました。

## 新農政における農協の役割に関する意見書(要旨)

今回、国の規制改革会議で出された「農業改革に関する意見」は、JA組織に関して信用事業の移管、共済事業の代理店化、准組合員への新たな利用制限の導入、全農の株式会社化、中央会制度の廃止などを提言した。

特に本県では、県・市町村等の行政関係機関とJAグループが連携しながら、地域農業の振興に取り組んでおり、今後ともこの関係を継続していく必要がある。

よって、国におかれては、下記の事項に留意するよう強く求める。

記

- (1) JAに対して、強制的な組織変更をさせるのではなく、組合員の総意に基づく自己改革を基本とすること。
- (2) JAは、農家の営農と生活に密着した総合事業を行っており、准組合員への事業利用を制限することは受け入れられない。
- (3) 全農は、JAを補完するための機能を有するものであり強制的に株式会社化しないこと。
- (4) 中央会は、JAの指導機関として、現行のまま存置すること。

## 教育予算の拡充を求める意見書(要旨)

請願者 高松 忠彦（八女市立花町山崎） 紹介議員 赤木 達男

一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き上げる必要があります。

しかし、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。こうした観点から、少人数学級を推進し、30人以下学級とすること。義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを要請します。

## 防犯カメラ等の防犯設備に対する補助制度の拡充を求める意見書(要旨)

八女市においても、強制わいせつほか、性犯罪前兆事案等の犯罪による被害を未然に防止し、国民が安心して安全に暮らせる地域社会を確立するために、防犯カメラ等防犯設備の設置促進が求められています。

しかしながら、現在、防犯カメラ等防犯設備に対する補助制度は、商店街のまちづくりに対する事業に限られており、地方自治体の限られた財源では、これらの防犯設備設置を積極的に促進することは困難な状況にあります。

したがって、防犯カメラ等の防犯設備に対する補助制度については、学校及び地域団体等への新たな補助制度の創設ほか、さらなる拡充及び強化を図られますよう強く要望します。